This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problems Mailbox.

⑲ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

母 公 開 特 許 公 報 (A) 昭60 - 52102

@Int.Cl.*

識別記号

庁内整理番号

母公開 昭和60年(1985)3月25日

H 01 P 7/04

6749-5 J 6749-5 J

審査請求 未請求 発明の数 2 (全8頁)

②特 顧 昭58-159075

纽出 頤 昭58(1983)9月1日

 砂発明者 佐藤 拓朗

 砂発明者 告 田 達正

 砂発明者 松倉 壽夫

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会社内 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会社内 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会社内

⑪出 願 人 沖電気工業株式会社

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

四代 理 人 弁理士 鈴木 敏明

月 網 誓

1. 発明の名称

誘電体共振器 b L び誘電体共振器の共振周波 数の調整方法

2.特許請求の範囲

(i) 一端が地導体をかねた金属ケースの一底面 に短絡され且つ他端が開放階とされた所定長の金 属線と、当該金属棒を戳りようにして設けられた 誘電体とを有する誘電体共振器において、

前記別放端側に少なくとも1つのテスト用金属 片を含み多数の金属片を網目状に形成した容量調整用の電極を備えたことを特徴とする影響体共振器。

(2) 一端が地域体をかねた金属ケースの一底面に短絡され且つ他端が開放端とされた所定長の金属権と、当該金属権を優うようにして設けられた 設置体と、前配開放端に少なくとも1つのテスト 用金属片を含み多数の金属片を制目状に形成した 容益調整用の電極とを有する影覧体共振器の共振 周波数の調整方法として、前配電極の金属片を全 く切断しない時の共振周波数と前記電極のテスト 用金属片を切断した時の共振周波数とをそれれれ 調定し、その差分に応じて、各金属片の周波数定し、次に切断すべき金属片の周波決定して、数に切断すべき金属片を切断した後で前記予御値を修正する 処理を順次くりかえし、必要とする所定の共振局 波数とする時電体共振器の共振周波数の調整する時電体共振器の共振周波数の調整する時電体共振器の共振周波数方法。

3. 発明の詳細な説明

(技術分野)

本発明は、共振周波数調整のための容益調整用の電極を有する誘電体共振器及びその共振周波数の調整方法に関する。

(従来技術)

従来の該電体共扱器を用いた誘電体フィルタを 第1 図に示す。第1 図において、1 1 は該電体共 扱器、1 2 はケースの底面(短絡増)、1 3 はケ ースの側面、1 4 は共扱器の上面(開放端)、 1 5 は周波数陶整用ネツ(あるいは枠)である。 誘電体共振器は、分布定数線路型共振器として動 作するため、ネジェをタ方向に伸ばせば共振周 放数が減少し、yと逆方向に縮めれば共振周波数 が増大する。しかし、自動車電話装置に用いられ る恁低休フィルタにおいては、耐扱動、耐湿度に 対して安定でなければならない。このため、周波 数調整用ネッの気密構造化、および耐振動に対し て、安定に固定する方法が複雑であり、高価であ った。とのため、第2図に示す様に共振器の金段 模から共振器の開放面上に金属面をはり出す方法 が考案された。第2図において、21は誘電体共 振器、 2 2 はケースの底面(短絡端)、 2 3 はケ ースの側面、2~は共振器の上面、2~1 は共振器 の開放面上にはみだした金配面である。年2図に おいて共振器の共振周波数を調整するためには、 金属面25を、ダイヤモンドドリル等を用いて切 断しながら共振周波紋を測定する方法が行なわれ た。しかしこの周波数調整方法では、かんにたよ りながら切らなければならず、精度よく各共汲器 の共掘周波数を調整することができず、また金属 面 2 5 の製造化ともなり位置のばらつき、および 共振器 2 1 の位置稍度化よって、金属面 2 5 の同 じ位置、同じ量を切断しても共振周波数の変化量 が異なり、稍度よく各共振器の共振周波数を調整 することができなかった。

(発明の目的)

本発明の目的はこれらの欠点を解決するために、
的電体共振器の開放端側に多数の金属片を制目状
に形成した容量調整用の電極を具備し、この容量
調整用の電極の面積を制御することにより共振周
波数を容易に且つ正確に調整するようにしたもの
で、以下詳細に説明する。

(発明の機成)

第3四は本発明の第1の実施例であって、31 は一体の誘弦体で構成された誘電体共振器、32 は共振器の底面(短結端)、33は側面、34は 共振器の上面(開放盤)、35は細分割された多 数の金属片からなる容量調整用の電極で金属棒 (内導体)36と接続している。第4回はこの多 数の金属片が納目状につながって容量調整用の電

極を形成している様子を示したものである。第4 図において覚極36の分割された各金属片を B(m,n) であらわす。但しmは行方向の位置、nは 列方向の位置をマトリクスとして示すものである。 また A 1 、 A 2 は側面と対向する方向を示す。第 3 図において共張器を半分に切断して x 方向から 見た図を第 5 図に示す。 5 1 は金属準(内導体)、 5 2 は容量調整用の電極、 5 3 は関電体、 5 4 は 側面、 5 5 は側面 5 4 と容量調整用の電極との間 に発生する容量である。

第 5 図より電極 5 2 と側面 5 4 の間に誘電体が 介在して、電極 5 2 と側面 5 4 を近づければその 間の容量 5 5 は増大し共振器の共振周波数は減少 する。 このことから第 4 図の電極の離分割された 金銭片の中で B_(1,1) か B_(1,n) が 切断された時、 一番共振周波数が増大することが分かる。

本発明の場合は、 B(1,1)をテストパターンと名づける。

本発明の目的は第4図の電極の網目状に形成された金属片を1つ1つ切断しながら、所定の共振

周波数Foに合わせることである。しかし先に説明 した様に金属片の稍度および位置により、同じマ トリクス位置の金属片を切断しても、側面54と の間のキャペシタンスが変化するため、その共振 周波数の変化盤は異なる。とのため、最初にテス トパターン B(1,1)を切断してこのときの共振周波 数を測定し、これを基にして金属片の各マトリク ス位置での各々のパターンを切断した時の周波数 変化盘を計算級を用いて予測させる。この予測は、 各マトリクスの相対位置がずれていないため可能 である。今 B_(1.1)を切断した時の周波数をF(B_(1.1)) とすれば、 B(1.2)を切断する場合の先に予測され た周波数の変化量△F(B_(1,2))を用いて計算級で 予測される周波数予測値 FI(B(1,1)+B(1,2)) は $\Delta F(B_{(1,2)}) + F(B_{(1,1)}) = FI(B_{(1,1)} + B_{(1,2)}) \ge \pi \delta_0$ ととで所定の共振周波数 Fo に比べて周波数予測値 FI(B(1,1)+B(1,2)) が小さい場合は、金属片 B(1,2) を切断する。逆に所定の共張尚波数Foに比べて周 波 数 予 測 値 FI(B_(1.1)+B_(1.2)) が 大 き い 場 合 は 、 金 属片 B(2.1)を切断するとした場合の先に予測され

持問昭60-52102(3)

た周波数の変化量 $\triangle F(B_{(2,1)})$ と $F(B_{(1,1)})$ を加算し、 $\triangle F(B_{(2,1)})+F(B_{(1,1)})=FI(B_{(1,1)}+B_{(2,1)})$ とする。

これは先の第 5 図で説明した様に、金属片 $B_{(2,1)}$ は金属片 $B_{(1,2)}$ に比べて側面 5 4 より違いため共振周波数の変化量が小さいことによる。

しかし、周波数予測値 $FI(B_{(1,1)}+B_{(2,1)})$ が所定の共振周波数 Fo よりも大きい場合は、第 4 図の金属片 $B_{(2,1)}$ を第 6 図に示す様に 3 分割する。 3 分割された各々を $B_{(2,1,1)}$, $B_{(2,1,2)}$, $B_{(2,1,5)}$ とする。

この時金属片 $B_{(2,1)}$ の 切断で予測された周波数の変化量 $\triangle F(B_{(2,1)})$ を3で割りそれを金属片 $B_{(2,1,1)}$ での予測周波数変化量として、 $F(B_{(1,1)})$ + $\triangle F(B_{(2,1)})$ 3 を計算機で計算し、これが所定の共振周波数 Fo より小さい場合は切断して、その共振周波数を測定して、 $F(B_{(1,1)}+B_{(2,1,1)})$ とする。次に $F(B_{(1,1)}+B_{(2,1,1)})$ + $\triangle F(B_{(2,1)})$ /3 を計算機で計算し、金属片 $B_{(2,1,2)}$ を切断した時の周波叙予測値 $FI(B_{(1,1)}+B_{(2,1,1)})$ + $B_{(2,1,2)}$ を求め、これが所

定の共振周波数 Fo を越える場合は第 7 図に示すように金銭片 B_(2,1,2), B_(2,1,3)を更に細分割して B_(2,1,2,1) · B_(2,1,2,2) · B_(2,1,2,3) · B_(2,1,3,1) · B_(2,1,3,2) · B_(2,1,3,3) とする。

また、 $F(B_{(1,1)}+B_{(2,1,1)})-F(B_{(1,1)})=\triangle F(B_{(2,1,1)})$ として金属片 $B_{(2,1,1)}$ を切断した時の周波数の変化 母 $\triangle F(B_{(2,1,1)})$ を求め、この時の周波数予測値 $P[(B_{(1,1)}+B_{(2,1,1)})+B_{(2,1,2,1)})=F(B_{(1,1)}+B_{(2,1,1)})$ 十 $\triangle F(B_{(2,1,1)})$ が る 計算報で計算しこれが所定 の共振周波数 Fo を越えない場合は $B_{(2,1,2,1)}$ を切断する。

フィルクを実現するために必要な共振器の共振 周波数のパラッキ値は所定の共振周波数 Foに対し て ± 0.0 3 多以内であるから第 7 図の最小金属片 の周波数変化量がそれ以下であれば、必ず Fo ± 0.0 3 多に入いることが分かる。

以上の周波数調整の方法を第8図(a)~(d) に示したフローチャートに従って説明する。なお図中の①~⑪はフローチャートの各ステップを示す。③は所定の共振周波数 Fo と、第4図に従ってあち

かじめ予測される値

 $\{F(B_{(1,1)})-F_{|MT}\}/\{F(B_{(1,1)}+B_{(2,1)})-F(B_{(1,1)})\}=\alpha$ と 第 6 図に従って $\{F(B_{(1,1)})-F_{|MT}\}\}/\{F(B_{(1,1)}+B_{(2,1,1)})$ $-F(B_{(1,1)})\}=\alpha'$ を初期値として入力する。

② は金属片を切断する前の周波数 F_{INT}を測定しB_(1,1) を切断後 F(B_(1,1))の測定を行なう。

④では、先の予調周被数変化量△F(B_(1,1))を現在の共振器の共振周波数に加算し、次の金属片を切断した時の共振周波数の予測値を求める。

③では、同じ行の中の列数の最大値 N より、金属 片の数が多いか少ないかを判断 し少ない場合は同 じ行の中で処理し、多い場合は次の列に移行する。 ④では④で予測した共振周波数が①で入力した所 定の共振周波数 Foを越えるかどうかを判断し、越える場合は次の行に移行する。越えない場合は⑦に移行する。

⑦では、越えないと判断した金銭片 B_(m,n+1)を切断し、その共振周波数を測定する。

⑥では、所定の共振周波数 Foと⑦で求めた共振周波数の差が目的周波数の± 0.0 3 多以内か以外かを判断し、± 0.0 3 多以内の場合は END とし± 0.0 3 多以内の場合は、⑨ に移行する。

⑨では、同じ行の次の列に移行させる。この出力ををのにもどし、同じ行の金属片の切断を繰り返す。

⑤⑥からの出力は共振周波数の予測値であるから ⑩では、1つ前の列の共振周波数に移行させる。

①では、⑩よりの出力に③で求めた予測周波数変化量今F(B(2,1))を加え行が次に移行する。

砂では、⑪の共扱周波数の予測値が所定の共振周波数 Fo を越えるか、越えないかの判断をし越える場合は、第6図に示した細分割に移行し、越えない場合は⑫に移行する。

⑪では、次の行m+1の1列目の金属片の切断と

その周波数を測定する。

⑤では、③で予詢した共振周波数の予測値の構度を上げるため、再度実測値から△F(B(2,1))を求め、同時に、第6図に示した細分割時の予測周波数変化量△(B(2,1,1))を求める。

⑮⑭@⑯@匈は、先の④⑤@②⑥⑨と同じ作業を 行なり。

②勿❷❷❷❷は第 6 図に示した細分割時の初期値 決定に用い、⑩⑪⑰⑬⑭と同じ作業を行えり。

こ C で ② は 、 第 7 図 化 示 し た さ ら 化 細 分 割 し た 時 の 予 御 周 波 数 変 化 量 △ F (B _{(2,1,1,1})) を 求 め る 。

勿密勿᠑᠑몇は、先の⑮⑭⑰⑱囫囫囵 日じ作衆を 行なり。

ここで⊕の P + 1 ≤ 3 の 3 は、 第 6 図に示した 棟に 細分割時 に 3 行目しか ないとした 1例である。

❷❷は、第7図に示した様に一階の細分割を行なった時の初期値設定である。

88999800は、000899 と同じ作業である。

⑤では、第7図に示したマトリクス(P.Q)=(3.3) 化合わせるためのものである。

ここで (P.Q) の金属片の周波数変化量が所定の共振周波数 Fo の許容ペラッキ 0.0 3 多以内であれば必ず収束することができる。

第8図(a)~(d) に従って実際にシュミレーションして計算した結果を第9図に示す。ここで凝軸は共振周波数 (Mitz) を示し、横軸は切断回数を示す。所定の共振周波数 Fo は87 2.5 MHz で、容量調整用の電源の金属片を全く切断しない時の初期共振周波数 Fint は横軸の 0 の位置に相当し、その平均値は 8 4 1 MHz である。0 の位置でパランキがあるのは位置相近パランキによるものである。

以上に設明したフローチャートの実際の作業は 第10回に示した系を用いて行なわれる。ことで 81は計算機、82は扱引発振器、83は共振周 波紋測定器、84は被測定共振器、85は加工機 (ここではレーザあるいはサンドブラスト)を示

この系と、第8図(a)~(d)のフローチャートとの

対応は、①は計算機 8 1 に入力される。②の Fing の測定は、計算機81からの命令により揚引発振 器 8 2 を動作させ、被測定共振器 8 4 の共振周波 級を共振局波周波数測定器 8 3 で規測し計算機 8 1 にメモリして次に加工根 8 5 に金属片 B(1.1) の切断命令により加工機85で被測定共温器84 の金属片 B(1,1)を切断し、計算器 8 J で掃引発振 器82に掃引命令を出し共振周波紋測定器83で 共振周波数 F(B_(1,1)) を測定し計算機 8 1 にメモリ する。.③④⑤⑥の作業は計算機81で行なり。⑦ では、計算機81より加工機85に切断命令を出 し被測定共振器 8 4 の金属片 B_(m,n+1) の切断をす る。次に帰引命令を出し、被測定共振器84の共 振周波数を共振周波数測定器83で観測して、計 算器81にその値をメモリする。⑧⑨⑩⑪⑰の作 薬は計算機で行なり。③の作業は、計算機 8 1 よ り加工機 8 5 に切断命令を出し、金属片 B(m+1,1) を切断し計算機 8 1 より掃引発扱器 8 2 に協引命 令を出して被測定共振器 8 4 の共振周波数を共振 周波数測定器81で観測し、計算機81化メモリ

して、母母母のの作業を計算根で行なり。母では ①母と同様の作業を行なり。母母母母母母の作業 は計算根 8 1 で行なり。母の作業は⑦母母と同様 の作業を行なり。母母母の作業は計算根 8 1 で 行なり。母の作業は⑦母母と同様の作業を行な り。劉母母母母母母の作業は計算根 8 1 で行な り。愛の作業は⑦母母母母と同様の作業を行な り。愛の作業は⑦母母母母と同様の作業を行な り。愛の作業は⑦母母母母と同様の作業を行なり。

とのため、誘電体の积み立て位置精度、金属片 の位置精度に対する公差が緩和できる。

また、周波数変化量の大きな金属片から周波数

特別昭60- 52102 (5)

変化量の小さな金額片へさらに金属片の細分割化 するととにより収束時間が短かくてすみ量産性が ある。

第1の実施例では、誘電体面上に直接容量調整用の電極を形成したが、第112回に示す如く、共振器の開放面91上に絶縁板91を介して、絶縁板91上に容景調整用の電極96を形成しても同様の効果が生する。ことで91は誘電体共振器のよの(短絡な)、93は金属作く内の体)、96は細分割された金属パターン、91は絶縁板を示す。

第3の実施例を第12図に示す。第10図では ・ では、97を終 低体共振器上面に構成したが、第 12図では、90面103に絶殺板107を配置し、 金属類(内球体)104に接続される金属を誘電 体共振器101の上面に形成し、容量調整用の低 便106と接続しても同様の効果が生ずる。こと で101は誘電体共振器、102は共振器の底面 (短絡端)、103は側面、104は共振器の上 回、105は金属権(内延体)、106は容量調整用の延標、107は絶縁返を示す。

第11回、第12回でのテストパターンは B₁₁ である。

以上、谷量調整用の電極の金属片の切断方法についてはレーツによる切断およびサンドプラストによる切断について配した。しかし各々の金属片をあらかじめ切断しておき、ポンディング等によって接続する方法をとっても同様の効果が期待できる。

(発明の効果)

以上説明したように、本発明は、誘電体共振器の開放端側に設けた、多数の金銭片を網目状に形成するという単純な解放の容量調整用の電極の面積を制御することにより共振周波数を容易に且の正確に調整できるもので、景産効果の大きい誘電体共振器、誘電体フィルタが提供できる。

4. 図面の簡単な説明

第1図は従来の誘電体共振器を用いた誘電体フィルタを示した図、第2図は他の従来の誘電体共

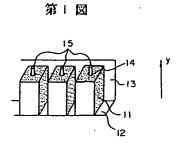
3 1 … 該 電体共振器、 3 2 … 該 電体共振器の短 路端、 3 3 … 側面、 3 4 … 該 電体共振器の開放端、 3 5 … 細分割された多数の金銭片が網目状に接続 されて なる容量調整用の電極、 3 6 … 金銭棒、 5 1 … 金銭棒、 5 2 … 容量調整用の電極、 5 3 … 該電体、 5 4 … 側面、 5 5 … 側面 5 4 と容量調整 用電極 5 2 との間に発生する容量、 8 1 … 計算機、 8 2 … 掃引発振器、 8 3 … 共振周波数測定器、 8 4 … 被測定共振器、 8 5 … 加工機。

符許出願人 冲電気工業株式会社

代理人 鈴 木 敏



特局昭60- 52102(6)



第2図

